

利 用 上 の 注 意

- 1 「市民経済計算」は、内閣府経済社会総合研究所から示された「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」に基づき、数多くの統計資料や各種データを分析・加工することによって、国民経済計算の考え方や仕組みを市域に当てはめ、市の経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的に捉え、市経済の規模、循環、構造等を体系的かつ計量的に把握したものです。
- 2 推計方法は、2008SNAに準拠しています。SNAとは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準です。2008SNAとは2009年に国際連合で合意された国民経済計算体系の名称であり、日本の国民経済計算では平成27（2015）年からこの2008SNAを使用した方式に移行しています。
- 3 本市の「市民経済計算」も、国民経済計算が2008SNAに移行したことに伴い、新基準の概念や推計方法の変更等を反映し、平成18年度まで遡って推計しています。このため、**最新年度以前の数値についても、今回公表のものを御利用ください。また、既報の平成17（2005）年度以前の数値とは接続しておりませんので御注意ください。**
- 4 デフレーター及び実質値は、市内総生産（生産側）及び市内総生産（支出側）において連鎖方式で推計しています。また、連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、生産側の総数と内訳の合計は一致しません。
- 5 表中の記号の用法は次のとおりです。
 - 「0」、「0.0」 …… 単位に満たない数値
 - 「-」 …… 皆無又は記入を要しないもの
 - 「△」 …… 負数（マイナス）

6 表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

7 対前年度増加率は、次式により算出しました。

$$\frac{(\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数の絶対値}} \times 100$$

絶対値を入れることにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

8 寄与度は、次式により算出しました。

$$\frac{(\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$

$$= \text{対前年度増加率} \times \text{前年度の構成比}$$

寄与度とは、全体の増減率に対して各項目がどの程度影響を与えたのかを示す指標です。

9 本報告書に掲載している神奈川県値及び全国値は、令和元年6月までに公表されているデータを使用しています。

10 平成28(2016)年度までの値を推計して公表していますが、これは推計に使用する基礎資料の多くが平成30(2018)年度以降に公表され、データ取得の制約があるからです。この報告書についてのお問合せは、下記までお願いします。

川崎市総務企画局情報管理部統計情報課 企画解析担当

電話 044-200-2069 (直通)

FAX 044-200-3799

E-mail 17tokei@city.kawasaki.jp